

職 員 課

人事給与係

1 人事に関する事項（特別職及び教育長を除く。）

(1) 機構別職員数

平成26年4月1日現在（単位 人）

議 会 事 務 局			9
企 画 部	35	企 画 政 策 課	11
		財 政 課	7
		秘 書 広 報 課	9
		情 報 推 進 課	8
総 務 部	59	総 務 法 規 課	11
		管 財 課	8
		職 員 課	25
		建 築 営 繕 課	8
		契 約 課	7
危 機 管 理 室	11		11
市 民 部	170	市 民 課	48
		保 険 年 金 課	30
		健 康 課	24
		市 民 税 課	21
		資 産 税 課	21
		納 税 課	26
福 祉 部	111	生 活 福 祉 課	43
		高 齢 者 支 援 課	41
		障 害 福 祉 課	27
子 育 て 支 援 部	281	子 育 て 支 援 課	16
		保 育 課	208
		児 童 青 少 年 課	37
		子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	20
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	33	文 化 振 興 課	8
		ス ポ ー ツ 振 興 課	6
		産 業 振 興 課	9
		協 働 コ ミ ュ ニ テ ィ 課	10
み ど り 環 境 部	58	み ど り 公 園 課	9
		環 境 保 全 課	8
		ご み 減 量 推 進 課	41
都 市 整 備 部	65	都 市 計 画 課	18
		用 地 課	7
		道 路 建 設 課	11
		道 路 管 理 課	17
		下 水 道 課	12
		会 計 課	8
		市 長 部 局 計	831

教 育 部	86	教 育 企 画 課	13
		学 校 運 営 課	13
		教 育 指 導 課	10
		教 育 支 援 課	6
		社 会 教 育 課	7
		公 民 館	9
		図 書 館	28
		小 学 校	40
		中 学 校	7
		教 育 委 員 会 計	133

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		4
監 査 委 員 事 務 局		4
農 業 委 員 会 事 務 局	産 業 振 興 課 農 業 係 併 任	0
公 平 委 員 会 書 記 長 ・ 書 記	監 査 委 員 事 務 局 併 任	0
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 書 記	総 務 法 規 課 法 規 文 書 係 併 任	0

※部長及び参与（課長兼務をしている者を除く。）は各部庶務担当課に、派遣職員は職員課に計上

(2) 階層別職員数

平成 26 年 4 月 1 日現在 (単位 人)

階層 性別	(参与) 部長	(副参与) 部次長	(主幹) 課長	(副主幹) 課長補佐	(主査) 係長	主任	主事	統括 技能長	技能長	技能主任	技能主事	合計
男	17	10	42	31	128	76	139	1	15	40	4	503
女	1	2	7	8	73	140	209	0	8	27	3	478
合計	18	12	49	39	201	216	348	1	23	67	7	981

(3) 年齢別職員構成

平成 26 年 4 月 1 日現在 (単位 人)

年齢 性別	20 歳 未満	20 〜 23	24 〜 27	28 〜 31	32 〜 35	36 〜 39	40 〜 43	44 〜 47	48 〜 51	52 〜 55	56 以上	合計	平均年齢
男	0	5	25	51	35	32	55	82	73	68	77	503	44 歳 11 月
女	1	8	35	51	43	39	76	62	49	73	41	478	42 歳 9 月
合計	1	13	60	102	78	71	131	144	122	141	118	981	43 歳 10 月

(4) 在職年数別職員構成

平成26年4月1日現在 (単位 人)

性別	年数	0	6	11	16	21	26	31	36	合 計
		5	10	15	20	25	30	35	以上	
男		86	29	33	70	117	64	67	37	503
女		88	38	47	67	109	59	54	16	478
合 計		174	67	80	137	226	123	121	53	981

(5) 市内・外居住別職員数

平成26年4月1日現在

	人数 (人)	割合 (%)
市 内	375	38.2
市 外	606	61.8
合 計	981	100.0

(6) 退職者

(単位 人)

	普通退職		勸奨退職		定年退職		その他		合 計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
合 計	14	6	8	6	4	2	34	25	9	0	0	0	54	35	19

(7) 嘱託員

平成26年4月1日現在 (単位 人)

	職 種	所 属	人 数
事務系	市民相談嘱託員	秘書広報課	6
	情報公開コーナー事務嘱託員	総務法規課	4
	郵便等業務事務嘱託員		1
	宿日直嘱託員		2
	人材育成等事務嘱託員	職員課	2
	保谷庁舎公金取扱事務嘱託員	市 民 課	4
	税証明発行等事務嘱託員		3
	国民年金相談嘱託員		2
	出張所嘱託員		5
	国民年金相談嘱託員	保険年金課	2
	国民健康保険料収納推進嘱託員		4
	公衆衛生歯科相談員	健 康 課	1
	公衆衛生栄養相談員		1
	納税推進嘱託員	納 税 課	4
	徴税嘱託員		2
家庭相談員	生 活 福 祉 課	2	
被保護者就労支援相談員		3	

事務系	ひきこもり・ニート対策事業嘱託員	生活福祉課	1
	中国残留邦人等支援・相談員		1
	中国残留邦人等自立指導員		1
	住宅確保・就労支援相談員		2
	生活保護面接相談員		3
	被保護高齢者支援員		2
	福祉会館嘱託員	高齢者支援課	4
	老人福祉センター嘱託員		3
	住吉老人福祉センター事務嘱託員		1
	田無総合福祉センター管理事務嘱託員		2
	介護保険料収納推進嘱託員		2
	介護保険認定調査嘱託員		9
	高齢者支援専門相談嘱託員	1	
	障害者支援相談員	障害福祉課	1
	障害者総合支援センター事務嘱託員		2
	乳幼児等医療事務嘱託員	子育て支援課	3
	母子自立支援プログラム策定等事務嘱託員		1
	児童手当等事務嘱託員		1
	保育園保育嘱託員	保育課	148
	保育園調理作業嘱託員		5
	地域子育て支援推進員		3
	児童館指導嘱託員	児童青少年課	1
	体力増進指導委員		2
	学童クラブ指導嘱託員		79
	子ども家庭支援センター嘱託員	子ども家庭支援センター	6
	児童青少年相談員		2
	言語聴覚士嘱託員		1
	コール田無管理事務嘱託員	文化振興課	4
	市民会館管理事務嘱託員		3
	市民交流施設対応嘱託員		1
	消費者センター事務嘱託員	協働コミュニティ課	2
	消費生活相談嘱託員		4
	婦人相談嘱託員		2
	女性相談嘱託員	2	
	エコプラザ西東京事務嘱託員	環境保全課	5
	放置自転車対策嘱託員	道路管理課	1
	学校事務嘱託員	教育企画課	28
	西原総合教育施設受付管理業務嘱託員		4
	中学校栄養嘱託員	学校運営課	9
	学校図書館専門員	教育指導課	14
	学習支援員		11
	教育相談員	教育支援課	30
	巡回指導員		5
	文化財保護専門員	社会教育課	1
	文化財指導員		1
	公民館専門員	公民館	24
公民館保育員	40		
図書館嘱託員	図書館	49	
労務系	文書交換業務担当嘱託員	総務法規課	2
合		計	577

2 職員の人件費に関する事項

(1) 職員人件費支出状況

(単位 円)

区 分	給 料	職 員 手 当	共 済 費
議 会 費	43,136,436	31,624,303	13,326,522
総 務 費	963,623,915	1,870,569,717	485,838,509
民 生 費	1,452,716,499	1,042,181,582	481,551,269
衛 生 費	303,503,256	209,061,563	99,686,763
農 林 費	12,016,800	10,564,516	3,993,907
商 工 費	23,220,000	20,889,988	7,655,971
土 木 費	274,369,920	202,590,163	89,337,110
消 防 費	36,386,396	30,791,748	12,039,224
教 育 費	591,383,321	425,734,642	191,987,866
合 計	3,700,356,543	3,844,008,222	1,385,417,141

※特別職（教育長を含む。）の給料40,848,000円、職員手当16,134,960円及び共済費9,147,837円を含む。

(2) 児童手当等を支給された職員の状況（特別会計分を除く。）(2.1.1)

支 給 月	支給対象職員数（人）	支給対象児童数（人）	支給金額（円）
6 月 期	203	329	13,365,000
10 月 期	191	305	12,605,000
2 月 期	196	315	12,980,000
合 計	590	949	38,950,000

研修厚生係

1 研修に関する事項 (2.1.1)

(1) 独自研修

研修区分		研修テーマ	回数	日数等		受講者数(人)
階層別 研修	新規採用職員 入庁時研修	公務員としての心構え、接遇、西東京市の概要について学ぶ	4	4月	6日	14
				8月	2.5日	5
				10月	5日	14
				12月	1日	1
	新規採用職員 フォローアップ研修	採用後6か月を経過する職員を対象に、半年間の職務経験を振り返り、その後の職務に対する意欲の向上を図る	1	半日		13
	現任研修	政策形成の考え方とスキルを学ぶ	1	1日		16
	新任主任研修	新任主任職に求められる知識を学ぶ	3	各半日		19
	主任研修	問題解決の提案・説得等、より積極的なコミュニケーション能力を獲得するため、プレゼンテーションの手法を学ぶ	1	1日		20
	新任係長研修	新任係長職に求められる知識を学ぶ	3	各半日		22
	係長研修	限られた時間内で充実した話し合いを行うため、ファシリテーションの手法を学ぶ	1	1日		10
	新任課長補佐研修	新任課長補佐職に求められる知識を学ぶ	1	180分		7
	新任課長研修	新任課長職に求められる知識を学ぶ	1	180分		6
	課長研修	人事評価の実施に向けた面談・評価方法について学ぶ	2	各1日		60
	新任部長研修	新任部長職に求められる知識を学ぶ	1	105分		3
部長研修	人事評価の実施に向けた二次評価の仕方について学ぶ	1	1日		17	
再任用(再雇用)職員 研修	これまでと違う立場で職務を行い、周囲の職員と接していく上で必要な心構えを学ぶ	1	180分		21	

実務専門研修	法制執務研修（初級）	法令、条例、規則等の関係及び仕組みを理解し、法制知識を深める	3	各1日	51
	法制執務実務者研修	例規立案事務等を担当する職員を対象に、条例、規則等の関係及び仕組みを学ぶ	1	2日	14
	政策法務研修	市民サービス向上のための政策立案について、関係する法体系を基に、合理的に条例化する知識を学ぶ	1	2日	16
	クレーム対応研修	クレーム対応の基礎知識、市民満足度の向上	1	1日	28
	協働研修	協働についての理解を深め、協働を推進する上で必要な知識を学ぶ	1	150分	19
	保健師研修	保健行政の動向や現状・課題についての理解を深め、保健師の役割を学ぶ	1	150分	28
	安全運転研修	交通事故防止、よりよいマナーの実践について	1	120分	50
特別研修	情報セキュリティ研修	自治体における情報資産に対する具体的なセキュリティ管理について	2	各120分	94
	次世代育成支援対策推進研修	ワークライフバランスについての正しい理解を促進し、時間の有効活用やマネジメント等について学ぶ	1	120分	34
	ハラスメント研修	ハラスメントの現状と背景、事例、判例のポイントを理解し、防止策について学ぶ	1	120分	34
	OJT指導者養成研修（育成推進員編）	新規採用職員を育成する上で必要な指導方法、知識、手法を修得する	1	150分	11
	OJT指導者養成研修（育成指導員編）		1	210分	12
	OJT指導者フォローアップ研修	3か月のOJT指導の実績を踏まえ、事例や課題等を共有し、効果的なOJT指導ができるような指導方法等を修得する	4	各40分	15
	OJT総括研修	1年間のOJT指導の振り返りを行い、後輩職員へのこれからの接し方、指導方針等を確認するとともに、OJT制度のさらなる充実を図るための課題抽出を行う	1	210分	12
	危機管理研修	今後想定される災害に対する危機管理について再認識する	1	90分	88
	技能労務職研修	公務員倫理を改めて学び、公務員としての自覚や認識を深める	1	120分	35
	住民・地域連携活性化研修	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて西東京市が取り組めること	1	120分	37
	個人番号制度の最新動向と自治体の対応研修会	個人番号制度の最新動向と自治体の対応	1	90分	55
	西東京市財政白書研修	財政白書（平成25年度決算版）を使用して西東京市の財政状況を学ぶ	2	各90分	45
合 計				926	

(2) 派遣研修

ア 東京都市町村職員研修所派遣研修

研修区分		回数	日数等	受講者数(人)	
職層別研修	新任研修	I 期	4	4日	14
		II 期	5	2日	13
	現任研修	1 部	6	2日	35
		2 部	3	2日	7
		3 部	3	3日	8
		フォローアップ	3	半日	11
	係長研修	新任 (公務員倫理・メンタルヘルス)	3	1日	22
		新任 (仕事と人のマネジメント)	6	2日	21
		現任	4	3日	21
	課長研修	新任 (公務員倫理等)	2	1日	4
		新任 (管理者の役割)	2	2日	2
		現任	3	2日	4
	部長研修		2	半日	3
小計				165	
講師養成研修	基礎科		3	2日	8
	中堅職員の役割		1	3日	1
	政策プレゼンテーション		1	3日	2
	小計				11
法務研修	行政法 I		4	3日	21
	地方自治法		5	3日	23
	地方公務員法		4	3日	17
	民法 I		2	6日	19
	民法 II		1	4日	4
	小計				84
自治体経営研修	政策法務(基礎)		2	2日	13
	地方財政		2	3日	9
	小計				22
能力開発研修	ロジカルトレーニング		2	2日	2
	プレゼンテーション		1	2日	1
	アサーティブコミュニケーション		2	1日	2
	ファシリテーション		1	2日	1
	管理職クレーム対応		1	1日	1
	小計				7
情報処理研修	システム調達導入初級		1	2日	3
	ネットワーク管理		1	3日	1
	表計算ソフト初級		7	2日	14
	プレゼンテーションソフト初級		3	1日	4
	データベースソフト初級		3	2日	6
	CADソフト初級		2	2日	4
	表計算ソフト中級		7	2日	8
	表計算VBAマクロ		3	2日	4
	文書作成ソフト (実践レイアウトテクニック編)		4	2日	6
小計				50	

専門職研修	保健師研修		1	1日	1
	保育士研修		2	1日	4
	技術職研修（工事監理）		1	3日	2
	小計				7
実務研修	自治立法実務科		1	2日	2
	自治体債権管理回収科		1	2日	2
	人事科		1	3日	1
	会計科		1	2日	2
	広報科		1	3日	1
	固定資産税科（初級）	土地	1	2日	2
		家屋	1	2日	3
		償却資産	1	2日	3
	住民税科（初級）個人住民税		1	2日	2
	徴収科（初級）		1	2日	3
	固定資産税科（中級）	土地	1	2日	1
		家屋	1	2日	1
		償却資産	1	1日	2
	住民税科（中級）個人住民税		1	2日	2
	住民税科（中級）法人住民税		1	1日	1
	徴収科（中級）		1	2日	2
	建築工事科		1	2日	2
	公園科		1	1日	2
	道路科		1	3日	1
	図書館科		1	3日	3
学童保育・児童館科		1	3日	1	
小計				39	
特別研修	人権啓発研修		2	半日	44
	メンタルヘルス研修		3	半日	19
	講演会		2	半日	12
	スポット研修（パソコン入門）		1	2日	2
	スポット研修（人を動かす対話力）		1	1日	1
	スポット研修（係長コーチング研修）		1	2日	1
	スポット研修（AutoCADソフト初級）		1	1日	1
	スポット研修（発想・創造技法研修）		1	1日	1
	スポット研修（CADソフト中級）		1	2日	1
	スポット研修（技術職研修(中堅職員としての役割)）		1	1日	1
	スポット研修（表計算ソフト中級～関数編～）		2	1日	2
	スポット研修（表計算ソフト中級～データ分析編～）		2	1日	4
	スポット研修（自治体職員のための！！行列のできる講座とチラシの作り方）		1	1日	1
	スポット研修（社会保障・税番号制度研修）		1	1日	1
	スポット研修（多摩地域の空き家を考える）		1	半日	3
小計				94	
合計				479	

イ 各種研修

研 修 名	日数等	受講者数(人)
防火・防災管理新規講習	2日	4
甲種防火管理再講習	1日	1
エネルギー管理講習「新規講習」	1日	2
新地方公会計制度（財務書類4表の作成・分析・活用まで）	2日	2
建築耐震技術	4日	1
安全管理者選任時研修	2日	1
新任担当者のための秘書実務	2日	1
新任担当者のための条例・規則の立案事務	2日	1
大島町における住家被害認定調査業務等の視察研修	2日	1
勤務時間・休暇関係実務研修会	半日	1
服務・懲戒実務研修会	半日	1
出納事務および決算事務の合理的運用実務	2日	1
CASE STUDY 行政訴訟実務講習会	2日	1
用地事務職員研修	5日	1
東京都学校栄養職員新規採用者等研修	11日	1
MIA 固定資産評価全国実務研修会	半日	1
採用面接官養成講座	2日	2
イラストレーターセミナー	2日	1
刈払機作業従事者安全衛生教育講習会	1日	3
償却資産（法令）研修	1日	1
家屋評価（固定資産（家屋）評価基準Ⅰ）研修	1日	2
償却資産（国税申告書の見方等）研修	1日	1
土地評価（土地税制関連1）研修	1日	2
土地評価（土地税制関連2）研修	1日	4
土地評価（不動産鑑定評価理論）研修	2日	4
家屋評価（固定資産（家屋）評価基準Ⅱ）研修	1日	3
家屋評価（区分所有家屋）研修	1日	3
土地評価（公的土地評価）研修	2日	1
家屋評価（建築設備）研修	2日	3
判例解説	1日	2
固定資産税事務地方研修会	1日	2
土地評価実務研修会	4日	1
木造家屋評価実務研修会	4日	2
非木造家屋評価実務研修（2日間コース）	2日	1
非木造家屋評価実務研修（4日間コース）	4日	1
電子申請サービス春季職員研修「審査研修」	半日	1
電子申請サービス春季職員研修「手続管理（通常・簡易）研修」	1日	1
電子申請サービス春季職員研修「通常様式作成研修」	1日	1
多重債務問題に関する研修（新任職員向け）	半日	1
給与実務研修会（諸手当関係）	1日	1
発達障害の人の特性理解と就労管理知識者養成講習会	半日	2
雇用環境整備士資格（第Ⅱ種）講習会	半日	2
滞納整理セミナー「国保対策、待ったなし」	1日	1
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	2日	1
行政不服審査法実務講座	2日	1
条例・規則担当者のための法令実務講座	2日	1
行政訴訟セミナー	1日	1
特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	1日	1
地方自治体における臨時・非常勤職員の任用と管理実務セミナー	2日	1
地方自治体における賠償責任と事故防止策	2日	1
第66回全国議事記録議事運営事務研修会	2日	1
「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2014in青森	2日	1

地域スポーツクラブマネジメントセミナー 会計セミナー第3回「1から学ぶ会計の話」	半日	2
研修担当者必須の法律実務講座	1日	2
地域活動実践講座—自治会・町内会を考える—	半日	2
職員研修をめぐる課題とこれからの人材育成担当者の役割	2日	2
地方自治体のための債権管理セミナー	2日	1
NGO健康都市活動支援機構 平成26年度第2回定例懇話会	半日	1
公共建築工事に関する説明会	半日	1
東京都町村職員研修所自治体経営研修「第2回地方財政」公開講義	半日	2
東京都町村職員研修所スポット研修「自治体職員のための！！行列のできる講座とチラシの作り方」公開講義	半日	1
東京都職員研修所法律研修「不動産法務科」	5日	2
東京都職員研修所法律研修「行政法務科」	3日	2
自治体職員に必要な政策形成入門セミナー（基礎編）「政策の決定と実施」	1日	1
自治体職員に必要な政策形成入門セミナー（発展編）第1回「自治体政策法務の理論と実践」	半日	1
自治体職員に必要な政策形成入門セミナー（発展編）第2回「政策評価の現状と今日的課題」	半日	1
観光政策講座「地域振興に観光のエッセンスを～観光まちづくりのメリットを学ぶ～」	半日	2
環境講演会「再生可能エネルギーで環境にやさしいまちづくり」	半日	1
パネル展講座会「水の都市・東京の歴史とその魅力」	半日	1
統計研修所研修統計入門課程「統計実務者向け入門」	4日	1
統計研修所研修統計入門課程「統計利用者向け入門」	4日	1
統計研修所研修統計専門・応用課程「人口統計による地域分析」	3日	1
統計研修所研修統計専門・応用課程「政策と統計」	4日	1
統計研修所研修特別コース「統計オープンデータ利用コース」	1日	1
合 計		109

(3) 自主研修

ア 通信教育研修

(単位 人)

講 座 名	申込者数	修了者数
地方自治体のための管理者基礎コース	2	0
忙しい・うまくいかない・成果が上がらないを解決する優先順位の付け方・決定の仕方	1	1
仕事もはかどる、スペースマネジメント法 かたづけ力で効率アップ 整理整頓プランニング術	1	0
近年急増している理不尽なクレームの対処法がわかる 悪質クレーム&モンスター対策	1	0
650クリアTOEIC®テスト実践トレーニング	1	0
Welcome to JAPAN おもてなし英語	1	1
これから中国語を学びたいという方のための入門書 はじめての日常中国語会話入門	1	1
仕事に役立つExcelビジネスデータ分析	1	1
ITパスポート試験合格講座	2	1
メンタルヘルスマネジメント検定Ⅱ種対策講座	3	2
ファイナンシャルプランナー3級テキスト通信コース	4	2
管理者の役割と部下指導のしかた 100	1	1
日商簿記検定3級受験合格	1	1
食育講座『Foods How?』チャレンジ! フードインストラクター認定講座(野菜編)	1	0
合 計	21	11

※修了率 52.3%

イ 自主研究グループ助成

件数 (件)	助成額 (円)
1	50,000

(4) 共同研修

他市との研修

研 修 名	回 数	日数等	受講者数 (人)
東京都市町村職員研修所 第4ブロック合同研修	1	2日	4

2 安全衛生に関する事項 (2.1.1)

(1) 健康診断等実施状況

項目	実施時期	対象者 (人)	受診者 (人)
定期健康診断	平成26年10月8日～18日、21日～23日	常勤 983	838 人間ドック 145
		非常勤 437	433 人間ドック 4
胃検診		希望職員(常勤)	135
大腸がん検診		希望職員	常勤 394 非常勤 246
肺がん検診		40歳以上の希望職員(常勤)	208
アスベスト健康診断		特定職員	常勤 29 非常勤 0
前立腺がん検診		50歳以上の男性希望職員(常勤)	125

(2) 安全衛生委員会の開催回数

ア 西東京市職員安全衛生委員会	4回
イ 事業場安全衛生委員会	4回
田無庁舎事業場	4回
保谷庁舎事業場	4回
子育て支援部事業場	4回
清掃・環境事業場	3回
教育委員会事業場	4回

(3) 産業医、カウンセラー等による健康相談

ア 内科医師	156件
イ 精神科医師	246件
ウ メンタルヘルスカウンセラー	158件
エ 衛生管理者(職員課保健師)・看護師(臨時職員)	1,190件

(4) 職場巡視

ア ノー残業デー巡視	12回
巡視場所：田無庁舎、保谷庁舎、防災センター、住吉会館ルピナス、エコプラザ西東京	
イ 事業場安全衛生委員会巡視	7回
巡視場所：田無庁舎、保谷庁舎、防災センター、保育園、児童館、エコプラザ西東京、小学校公民館	

(5) 安全衛生研修

研 修 名	回 数	日数等	受講者数
西東京市職員メンタルヘルス（管理監督者）研修	1	120分	31人
西東京市職員メンタルヘルス（一般職対象）研修	1	120分	36人

(6) 公務災害・労働災害発生状況

(単位 件)

	業 務 災 害	通 勤 災 害	合 計
公務災害（常勤職員）	6	3	9
公務災害（非常勤職員）	1	1	2
労働災害（非常勤職員）	9	3	12
合 計	16	7	23

3 職員の福利厚生に関する事項 (2.1.1)

被服貸与状況（特別会計分を除く。）

貸 与 品	貸与者数(人)
夏 用 作 業 服	129
雨 合 羽	76
安 全 靴	46
冬 用 作 業 服	69
防 寒 服	18
トレーニングウェア（上）	0
トレーニングウェア（下）	57
ポ ロ シ ャ ツ	1
給食用作業服等 （ 保 育 園 ）	31
給食用作業服等 （ 学 校 ）	27
栄 養 士 用 白 衣 等	3
エ プ ロ ン	13
帽 子	63